

平成22年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																																																										
					財政健全化等	×	歳入総額	12,125,360	10,718,212	実質収支比率	6.0	4.3																																																																																																												
市町村名	阿久根市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	11,703,546	10,396,828	經常収支比率	85.5	90.4	(92.4)	(95.8)																																																																																																										
					首都	×	歳入歳出差引	421,814	321,384	(※1)																																																																																																														
人口	22年国調(人)	23,154	産業構造		近畿	×	迎年度に繰越すべき財源	30,385	48,772	標準財政規模	6,557.173	6,396.358	0.34	0.36																																																																																																										
	17年国調(人)	25,072			中部	×	実質収支	391,429	272,612	財政力指数	0.34	0.36																																																																																																												
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	23,526	第1次	17年国調	2,028	12年国調	2,111	単年度収支	118,817	-144,979	公債費負担比率	15.2	16.4	-	-																																																																																																									
	増減率(%)	-7.6		17年国調	17.5	17年国調	17.2	過疎	○	積立金	402,915	325,879	健全化判断比率																																																																																																											
面積(km ²)	134.30		第2次	17年国調	28.0	12年国調	33.6	山振	-	19,334	実質赤字比率	-	-	-	-																																																																																																									
	人口密度(人/km ²)	172		17年国調	6,291	12年国調	6,061	低開発	○	141,941	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																											
世帯数(世帯)	9,830		第3次	17年国調	54.4	12年国調	49.3	指数表選定	○	179,900	実質公債費比率	12.3	13.6	40.5	59.3																																																																																																									
	増減率(%)	-1.5		17年国調	28.0	12年国調	33.6	指数量選定	○	58,293	将来負担比率																																																																																																													
職員の状況																																																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,554,487	10,625,686	資金不足比率(※3)																																																																																																													
	市区町村長	1	6,400	一般職員	178	601,996	3,382	うち公的資金	8,445,322	8,598,136																																																																																																														
	副市区町村長	1	5,706	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	770,317	835,358																																																																																																														
	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																														
	教育長	1	5,283	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	200,000	200,000																																																																																																														
	議会議長	1	3,710	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,437,352	1,376,269																																																																																																														
	議会副議長	1	2,900	合計	178	601,996	3,382	減債基金	936,780	785,352																																																																																																														
	議会議員	14	2,630	ラスバイレス指数			97.2	その他特定目的基金	1,743,787	1,234,671																																																																																																														
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="2"></td> <td>(※2)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td>(9)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(10)</td> <td>簡易水道特別会計</td> <td>(11)</td> <td>北薩広域行政事務組合 一般会計</td> <td>(12)</td> <td>阿久根市美しい海のまちづくり公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計(施設勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>阿久根食肉流通センター</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計(事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>阿久根市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護保険特別会計(サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>老人保健医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>交通災害共済特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			(※2)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(9)	水道事業会計	(10)	簡易水道特別会計	(11)	北薩広域行政事務組合 一般会計	(12)	阿久根市美しい海のまちづくり公社			(3)	国民健康保険特別会計(施設勘定)							(13)	阿久根食肉流通センター			(4)	介護保険特別会計(事業勘定)							(14)	阿久根市土地開発公社			(5)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)											(6)	老人保健医療特別会計											(7)	交通災害共済特別会計											(8)	後期高齢者医療特別会計												
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			(※2)																																																																																																														
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(9)	水道事業会計	(10)	簡易水道特別会計	(11)	北薩広域行政事務組合 一般会計	(12)	阿久根市美しい海のまちづくり公社																																																																																																													
		(3)	国民健康保険特別会計(施設勘定)							(13)	阿久根食肉流通センター																																																																																																													
		(4)	介護保険特別会計(事業勘定)							(14)	阿久根市土地開発公社																																																																																																													
		(5)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)																																																																																																																					
		(6)	老人保健医療特別会計																																																																																																																					
		(7)	交通災害共済特別会計																																																																																																																					
		(8)	後期高齢者医療特別会計																																																																																																																					

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,894,360	15.6	1,894,360	30.8	普通税	1,891,660	99.9	14,550	
地方譲与税	152,682	1.3	152,682	2.5	法定普通税	1,891,660	99.9	14,550	
利子割交付金	6,138	0.1	6,138	0.1	市町村民税	689,041	36.4	14,550	
配当割交付金	817	0.0	817	0.0	個人均等割	25,647	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	879	0.0	879	0.0	所得割	534,504	28.2	-	
地方消費税交付金	212,118	1.7	212,118	3.5	法人均等割	39,783	2.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	89,107	4.7	14,550	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	973,425	51.4	-	
自動車取得税交付金	22,345	0.2	22,345	0.4	うち純固定資産税	958,726	50.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	63,329	3.3	-	
地方特例交付金	33,417	0.3	33,417	0.5	市町村たばこ税	165,865	8.8	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	20,587	0.2	20,587	0.3	釐産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	12,830	0.1	12,830	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	4,513,765	37.2	3,749,317	61.0	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	3,749,317	30.9	3,749,317	61.0	目的税	2,700	0.1	-	
特別交付税	764,448	6.3	-	-	法定目的税	2,700	0.1	-	
(一般財源計)	6,836,521	56.4	6,072,073	98.9	入湯税	2,700	0.1	-	
交通安全対策特別交付金	3,833	0.0	3,833	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	82,686	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	111,612	0.9	9,297	0.2	水利地益税等	-	-	-	
手数料	37,622	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	1,917,280	15.8	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,894,360	100.0	14,550	
都道府県支出金	737,158	6.1	-	-					
財産収入	100,824	0.8	55,424	0.9					
寄附金	655	0.0	-	-					
繰入金	572,956	4.7	-	-					
繰越金	321,384	2.7	-	-					
諸収入	299,829	2.5	800	0.0					
地方債	1,103,000	9.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	496,000	4.1	-	-					
歳入合計	12,125,360	100.0	6,141,427	100.0					

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率 現・計	98.0	91.4
(%) 年	98.0	92.8
市町村民税	98.0	92.8
純固定資産税	97.6	88.9
97.8	89.6	

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,164,696	実質収支	3,399
簡易水道	7,640	再差引収支	-14,297
上水道	1,449	加入世帯数(世帯)	4,201
工業用水道	-	被保険者数(人)	7,197
交通	-	被保険者	59
国民健康保険	319,354	1人当り	171
その他	836,253	保険料(料)収入額	345
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	73,792	0.6	-	73,791	
総務費	2,715,836	23.2	310,076	2,526,913	
民生費	3,583,529	30.6	18,620	1,950,971	
衛生費	568,286	4.9	43,701	490,370	
労働費	60,292	0.5	357	15,097	
農林水産業費	522,939	4.5	149,524	344,963	
商工費	134,521	1.1	12,254	89,625	
土木費	742,870	6.3	592,717	363,504	
消防費	311,520	2.7	7,063	297,834	
教育費	1,613,819	13.8	1,075,616	641,842	
災害復旧費	25,070	0.2	-	2,332	
公債費	1,351,072	11.5	-	1,296,549	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	11,703,546	100.0	2,209,928	8,093,791	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,037,412	43.0	3,494,919	3,424,757	51.6
人件費	1,588,018	13.6	1,490,331	1,475,749	22.2
うち職員給	845,623	7.2	812,577	-	-
扶助費	2,098,322	17.9	708,039	702,459	10.6
公債費	1,351,072	11.5	1,296,549	1,246,549	18.8
内 元利償還金	1,351,072	11.5	1,296,549	1,246,549	18.8
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	4,431,136	37.9	3,865,239	2,249,868	33.9
物件費	1,087,515	9.3	917,888	765,613	11.5
維持補修費	42,436	0.4	31,572	31,572	0.5
補助費等	728,739	6.2	652,327	615,207	9.3
うち一部事務組合負担金	457,792	3.9	457,792	457,792	6.9
繰入金	1,163,247	9.9	996,809	837,476	12.6
積立金	1,276,899	10.9	1,266,343	-	-
投資・出資金・貸付金	132,300	1.1	300	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,234,998	19.1	733,633	-	-
うち人件費	158,230	1.4	132,285	-	-
普通建設事業費	2,209,928	18.9	731,301	-	-
うち補助	965,790	8.3	45,576	-	-
うち単独	1,142,107	9.8	650,515	-	-
災害復旧事業費	25,070	0.2	2,332	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,703,546	100.0	8,093,791	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 鹿児島県阿久根市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	12,132	11,711	422	391	569	10,554	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	12,132	11,711	421	391		10,554	-

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	形収益(歳入)	形費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額・不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	3,492	3,489	3	3	319	-	-	-	
2 国民健康保険特別会計(施設勘定)	30	29	1	1	9	24	3	-	
3 介護保険特別会計(事業勘定)	2,305	2,263	42	42	392	-	-	-	
4 介護保険特別会計(サービス事業勘定)	16	15	0	0	6	-	-	-	
5 老人保健医療特別会計	0	0	0	0	0	-	-	-	
6 交通災害共済特別会計	6	5	1	1	0	-	-	-	
7 後期高齢者医療特別会計	267	266	0	0	116	-	-	-	
8 水道事業会計	360	267	94	438	0	1,032	3	-	法適用企業
9 簡易水道特別会計	100	77	23	57	8	770	162	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				542		1,926	168		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	形収益(歳入)	形費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額・不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	備考
1 北薩広域行政事務組合 一般会計	1,268	1,231	38	38	0	2,239	172	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				38		2,239	172	

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公団・第三セクター等名	経常損益	経費戻又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの積立金に拠る損失補償	当該団体からの損失補償に拠る損失補償	一般会計等繰入金見込額	備考
1 阿久根市新しい島のまちづくり公社	1	71	10	0	0	0	0	-	
2 阿久根食肉流通センター	81	3,282	168	0	0	0	0	-	
3 阿久根市土地開発公社	1	650	1	0	0	0	502	284	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	23,526人	(H23.3.31現在)
面積	134.30km ²	
歳入総額	12,125,360千円	
歳出総額	11,703,546千円	
実質収支	391,429千円	
標準財政規模	6,557,173千円	
地方債現在高	10,554,487千円	

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	12.3 %
将来負担比率	40.5 %

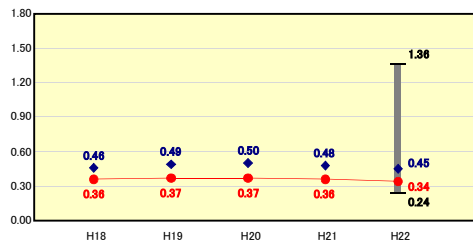
市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
(年度毎)	H21 I-O H22 I-O

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.34]

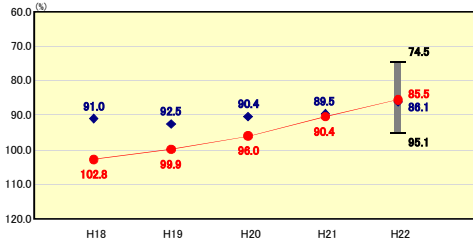
類似団体内順位 58/88 全国平均 0.53 鹿児島県平均 0.28



財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから収入が減少する反面、扶助費の増など需要額が増加しているため、近年財政力指数が低下傾向にある。平成18年度から平成22年度の間、職員数は約60名減少(5年間で25%減)するなど、人件費の抑制も図っているが、今後も住民サービスに支障をきたさぬよう適正な人員管理を行い、併せて事業の選別、見直しを行うとともに収税の徴収率向上を中心とする歳入確保に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [85.5%]

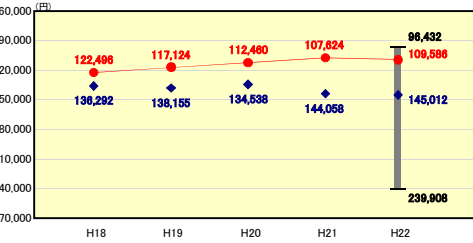
類似団体内順位 35/88 全国平均 89.2 鹿児島県平均 86.7



経常収支比率の分析欄
 性別別経常収支比率で比較をすると、職員数の減及び期末勤手当カット等により人件費率が減少し、また、公債費率も減少していることから、今年度は類似団体平均より全体比率で0.6ポイント下回っている。今後も適正な人員管理、地方債発行を行い、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [99,586円]

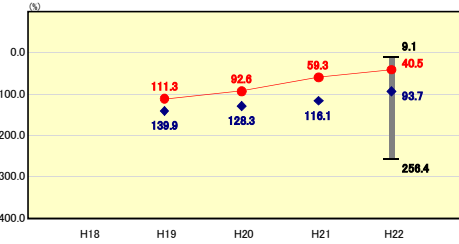
類似団体内順位 9/88 全国平均 114,985 鹿児島県平均 123,085



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均、全国平均、鹿児島県平均ともに下回っている。人件費については、職員数の減、期末勤手当カット等による減であるが、物件費については増加している。物件費の増は、正規職員の減に伴う臨時職員の増による資金増と、電算システム入替費用の増が主な要因となっている。今後も、適正な人員管理を行い、事務費のコスト削減にも努める。

将来負担の状況 将来負担比率 [40.5%]

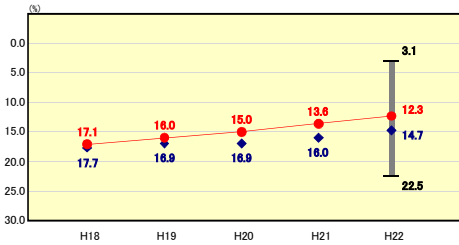
類似団体内順位 18/88 全国平均 79.7 鹿児島県平均 60.2



将来負担比率の分析欄
 地方債現在高、退職手当負担見込額、設立法人の負債額が減少し、充当可能基金が増加しているため、類似団体平均、全国平均、鹿児島県平均と比較しても大幅に下回っている。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を回り、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [12.3%]

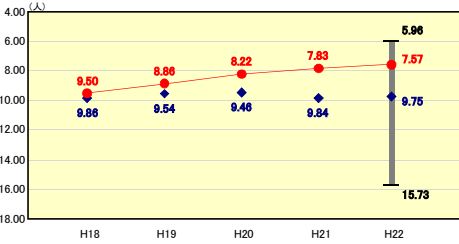
類似団体内順位 25/88 全国平均 10.5 鹿児島県平均 11.3



実質公債費比率の分析欄
 起債抑制対策(年度地方債発行額を10億円以下に抑える)により類似団体平均を下回っているが、今後、大規模な事業も控えていることから、新規事業の事業評価だけでなく、継続事業を含め精査をするよう努める。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [7.57人]

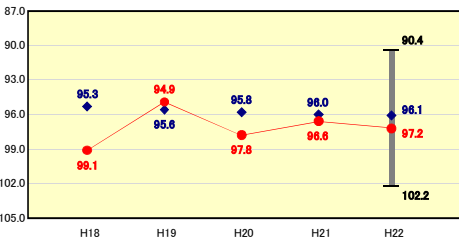
類似団体内順位 18/88 全国平均 7.24 鹿児島県平均 8.76



人口千人当たり職員数の分析欄
 新規職員採用抑制等により、類似団体平均を下回っている。今後も住民サービスを低下させることなく、適正な人員管理に努める。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [97.2]

類似団体内順位 61/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 数年間、独自給与カットを行っているが、類似団体平均と比較すると上回っているため、今後一層の給与の適正化に努める。

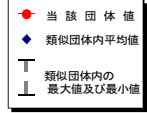
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

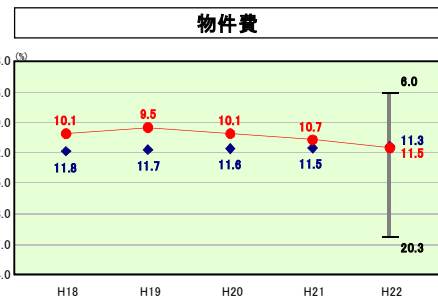
鹿児島県阿久根市

経常収支比率の分析

人面	口	23,526	人(H23.3.31現在)	実	赤	比	-	%
歳入	歳出	134.30	千円	績	算	率	-	%
歳入	歳出	12,125,360	千円	算	算	率	12.3	%
歳入	歳出	11,703,546	千円	算	算	率	40.5	%
歳入	歳出	391,429	千円	算	算	率		
歳入	歳出	6,557,173	千円	算	算	率		
歳入	歳出	10,554,487	千円	算	算	率		

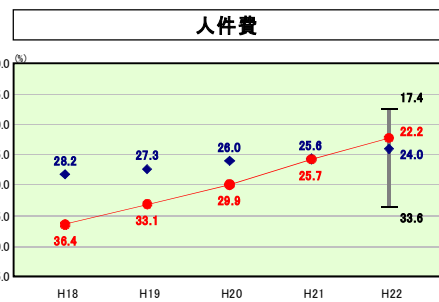


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



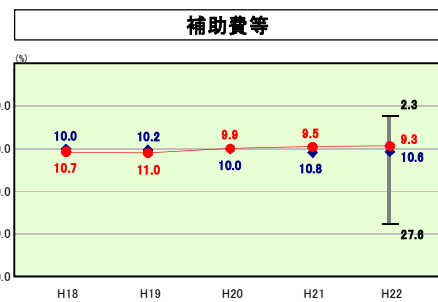
物件費の分析欄

類似団体平均をやや上回り、増加傾向になっている。近年の正規職員の減に伴う臨時職員の賃金の増によるものが要因の一つと考えられる。突発的な支出等が発生することもあるが、人件費とからめて計画的な執行に努める。



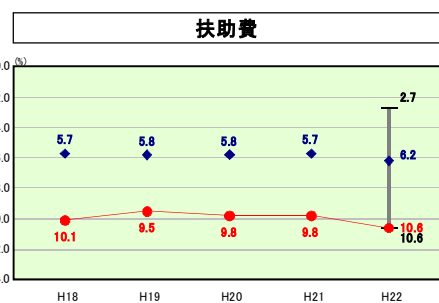
人件費の分析欄

職員数の減、期末勤手当カット等により、類似団体平均を下回っている。今後も適正な人員・給与管理を行っていく。



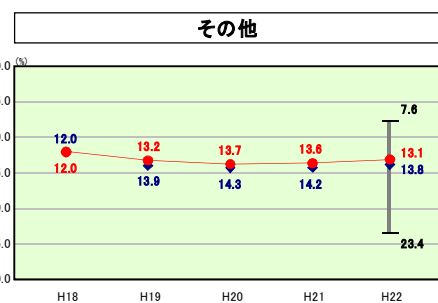
補助費等の分析欄

類似団体平均と同水準で推移している。今後も補助金等の見直しや精査を行い、適正支出に努める。



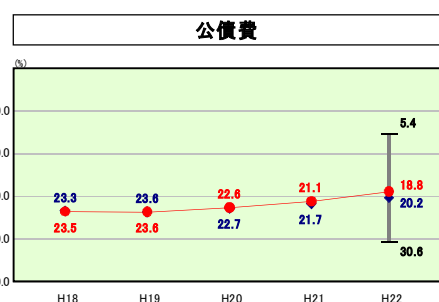
扶助費の分析欄

類似団体の中で最も高い数値であるが、全国平均並みである。今後も事業内容等を精査し、高齢化等、多様化する市民ニーズに応えられるよう努める。



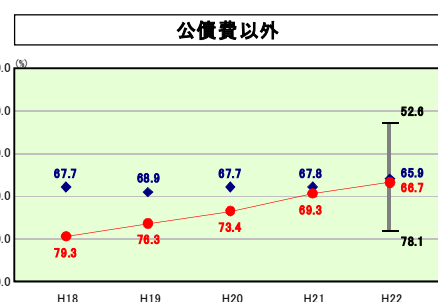
その他の分析欄

類似団体平均と同水準で推移している。維持補修費については突発的な支出等考えられるが、点検等を行い計画的な予算執行に努める。



公債費の分析欄

平成20年度、平成21年度に高金利の地方債について繰上償還を行い、同時に新規発行債の抑制(毎年度10億円以下)を行ってきた結果、類似団体平均、全国平均、鹿児島県平均を下回る結果がでた。今後も長期的な視点のもと計画的な地方債発行を行うよう努める。



公債費以外の分析欄

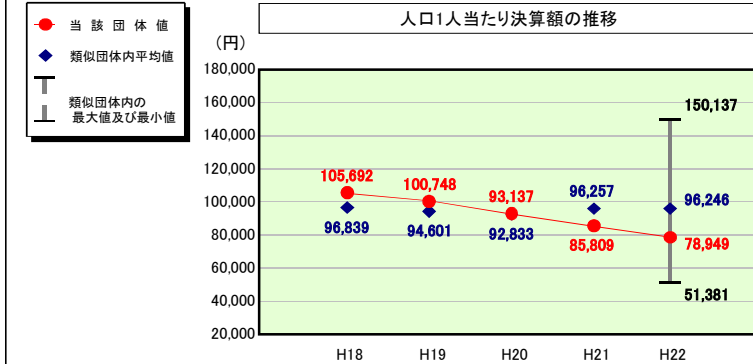
人件費は減少傾向にあるが、扶助費が高い水準で推移し増加傾向にある。また、これらに加え特別会計への繰出金が増加傾向にあるため、国民健康保険事業会計をはじめとする各特別会計の財政状況を検証し、独立採算の原則に立った財政運営を行えるよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

鹿児島県阿久根市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



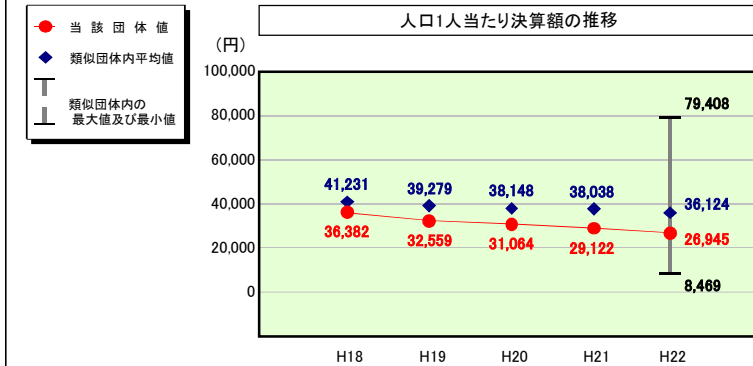
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,588,018	67,501	86,988	▲ 22.4
賃金 (物件費)	68,351	2,905	6,464	▲ 55.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	251,771	10,702	6,956	53.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,351	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	89,057	3,785	3,342	13.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	158,230	6,726	1,777	278.5
▲退職金	▲ 298,071	▲ 12,670	▲ 10,643	19.0
合計	1,857,356	78,949	96,246	▲ 18.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.57	9.75	▲ 2.18
ラスパイレス指数	97.2	96.1	1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

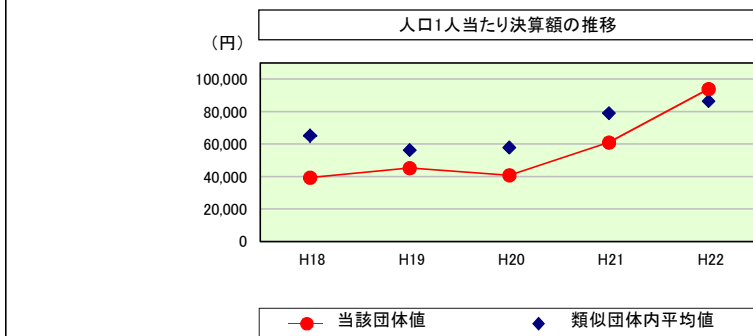


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,351,072	57,429	68,687	▲ 16.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	7,653	325	20,366	▲ 98.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	90,794	3,859	4,386	▲ 12.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8,947	380	2,380	▲ 84.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 55,684	▲ 2,367	▲ 4,237	▲ 44.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 768,868	▲ 32,682	▲ 55,487	▲ 41.1
合計	633,914	26,945	36,124	▲ 25.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

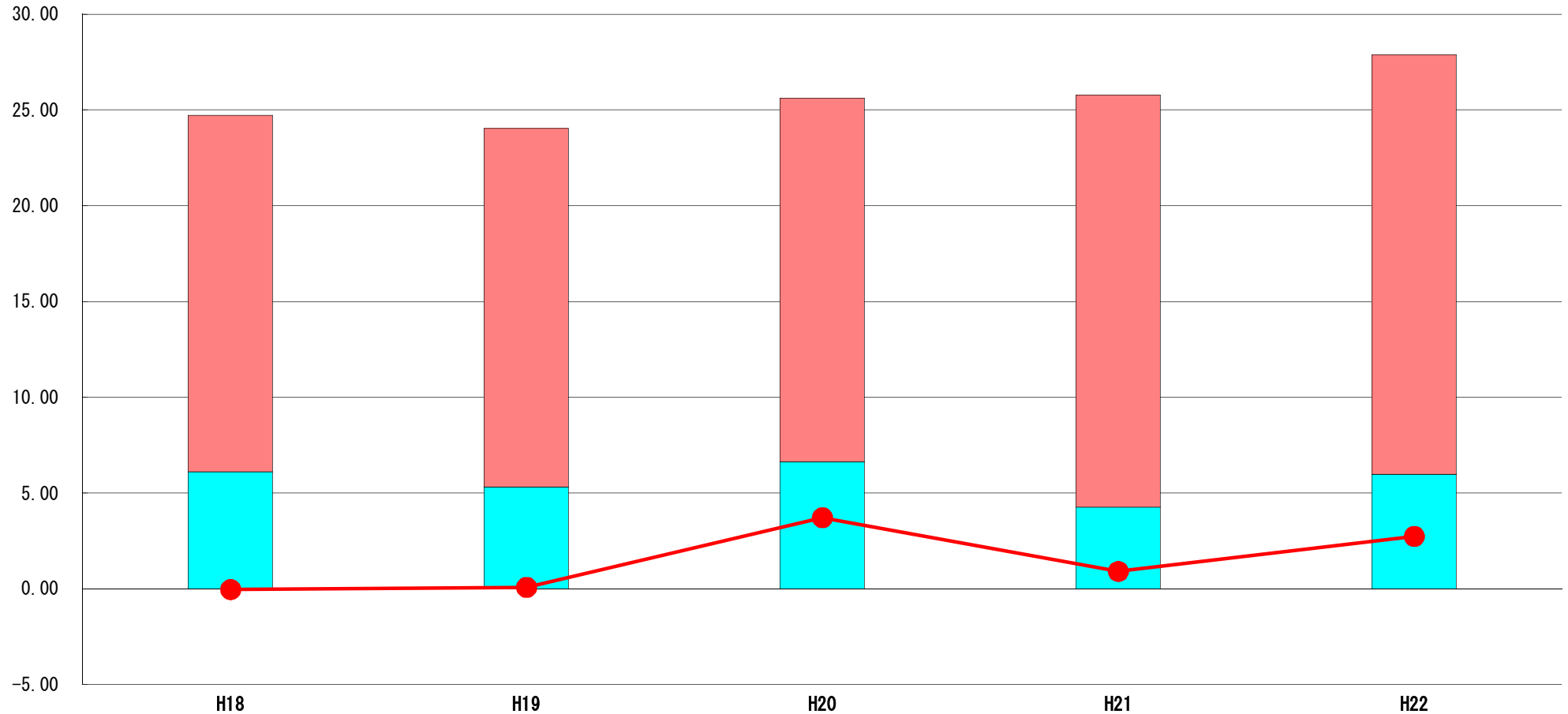
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	989,611	39,322	▲ 35.3	65,235	0.8	▲ 36.1
うち単独分	607,159	24,125	▲ 15.2	35,265	▲ 10.6	▲ 4.6
H19	1,114,504	45,314	15.2	56,233	▲ 13.8	29.0
うち単独分	743,632	30,235	25.3	32,240	▲ 8.6	33.9
H20	987,376	40,791	▲ 10.0	57,848	2.9	▲ 12.9
うち単独分	766,912	31,683	4.8	33,469	3.8	1.0
H21	1,457,062	60,998	49.5	79,008	36.6	12.9
うち単独分	1,065,947	44,625	40.8	46,014	37.5	3.3
H22	2,209,928	93,936	54.0	86,381	9.3	44.7
うち単独分	1,142,107	48,547	8.8	41,242	▲ 10.4	19.2
過去5年間平均	1,351,696	56,072	14.7	68,941	7.2	7.5
うち単独分	865,151	35,843	12.9	37,646	2.3	10.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

鹿児島県阿久根市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		18.61	18.72	18.97	21.52	21.92
 実質収支額		6.11	5.32	6.64	4.26	5.97
 実質単年度収支		▲ 0.03	0.08	3.72	0.91	2.74

分析欄

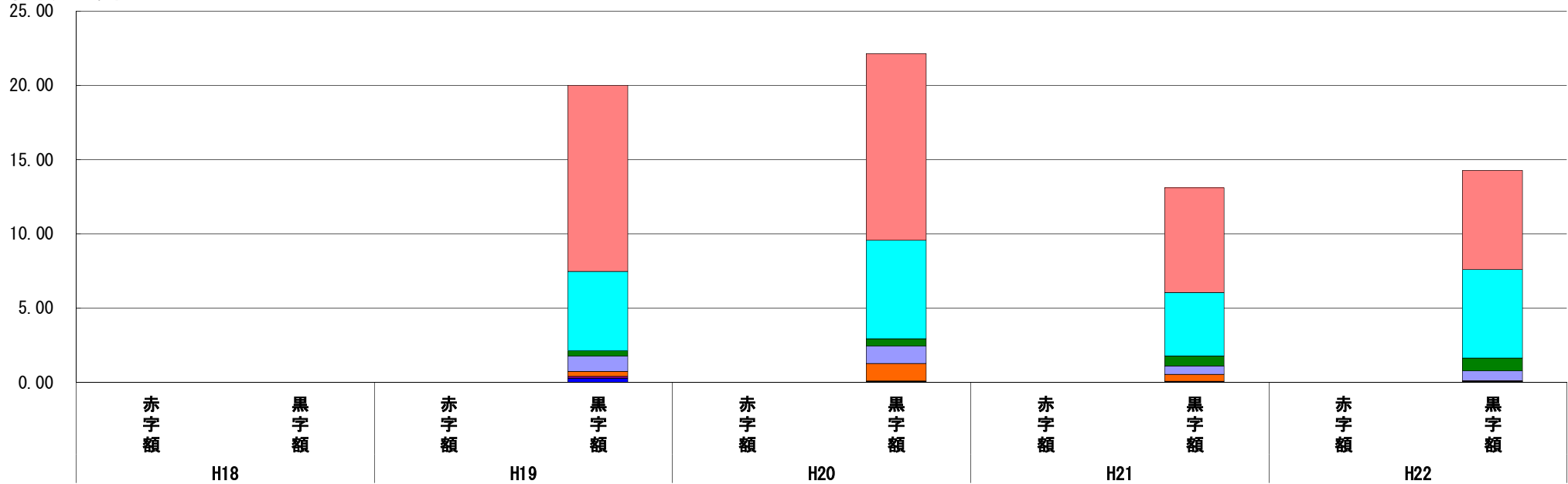
近年4~6%で推移しており、おおむね健全な財政運営が図られているため、今後も引き続き適正な支出及び歳入確保に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

鹿児島県阿久根市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	12.56	12.55	7.07	6.67
一般会計		-	5.32	6.64	4.26	5.97
簡易水道特別会計		-	0.37	0.52	0.68	0.87
介護保険特別会計(事業勘定)		-	1.03	1.15	0.56	0.64
国民健康保険特別会計(事業勘定)		-	0.32	1.17	0.48	0.05
交通災害共済特別会計		-	0.03	0.04	0.02	0.02
国民健康保険特別会計(施設勘定)		-	0.11	0.01	0.01	0.01
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.00	0.01
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		-	0.26	0.03	0.01	0.01

分析欄

全ての会計において黒字で推移しているが、一般会計から特別会計への繰出金については増加傾向にあるため、国民健康保険事業会計をはじめとする各特別会計の財政状況を検証し、独立採算の原則に立った財政運営を行えるよう努める。

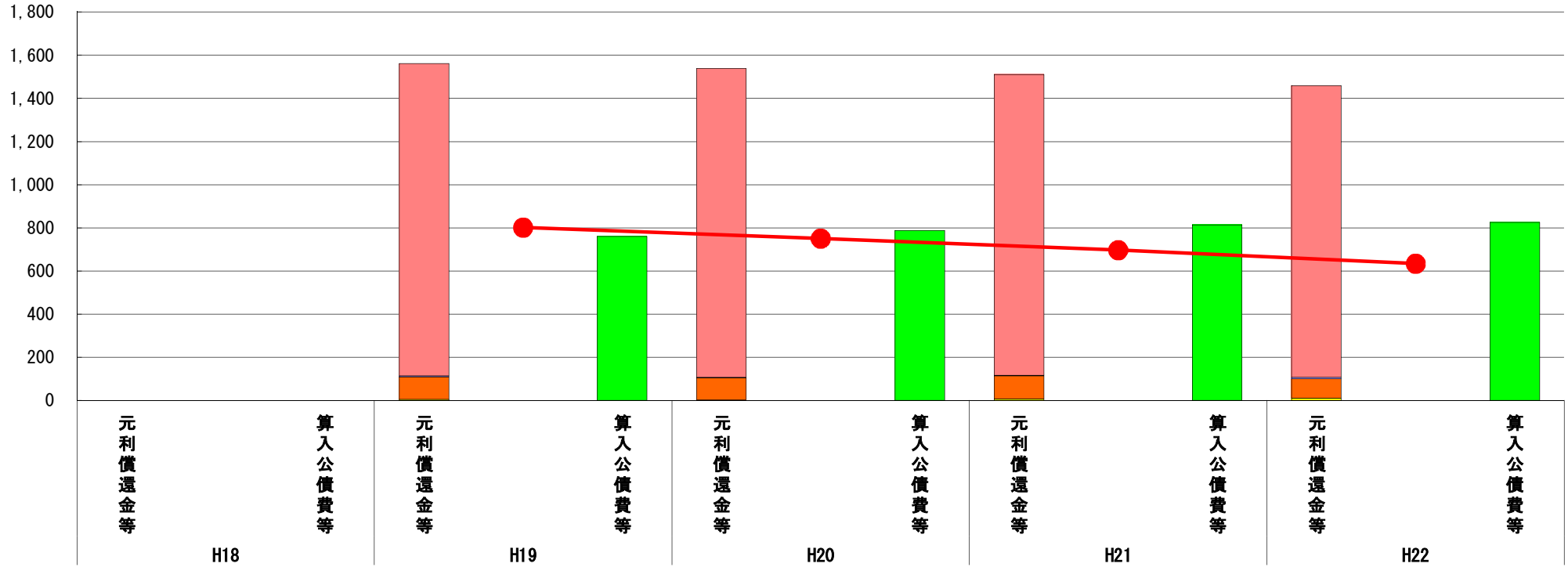
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県阿久根市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,447	1,431	1,394	1,351	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	6	3	2	8	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	104	101	106	91	
	債務負担行為に基づく支出額	-	4	3	8	9	
	一時借入金利息	-	1	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	761	787	813	825	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	801	751	697	634	

分析欄
 繰上償還や計画的な地方債発行により、元利償還金は減少傾向にあり、よって、分子を構成する数値そのものが減少している。分母についてはやや増加傾向にあり、結果、実質公債比率が減少しているため、今後も長期的な視点のもと計画的な地方債発行を行い、健全な財政運営に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

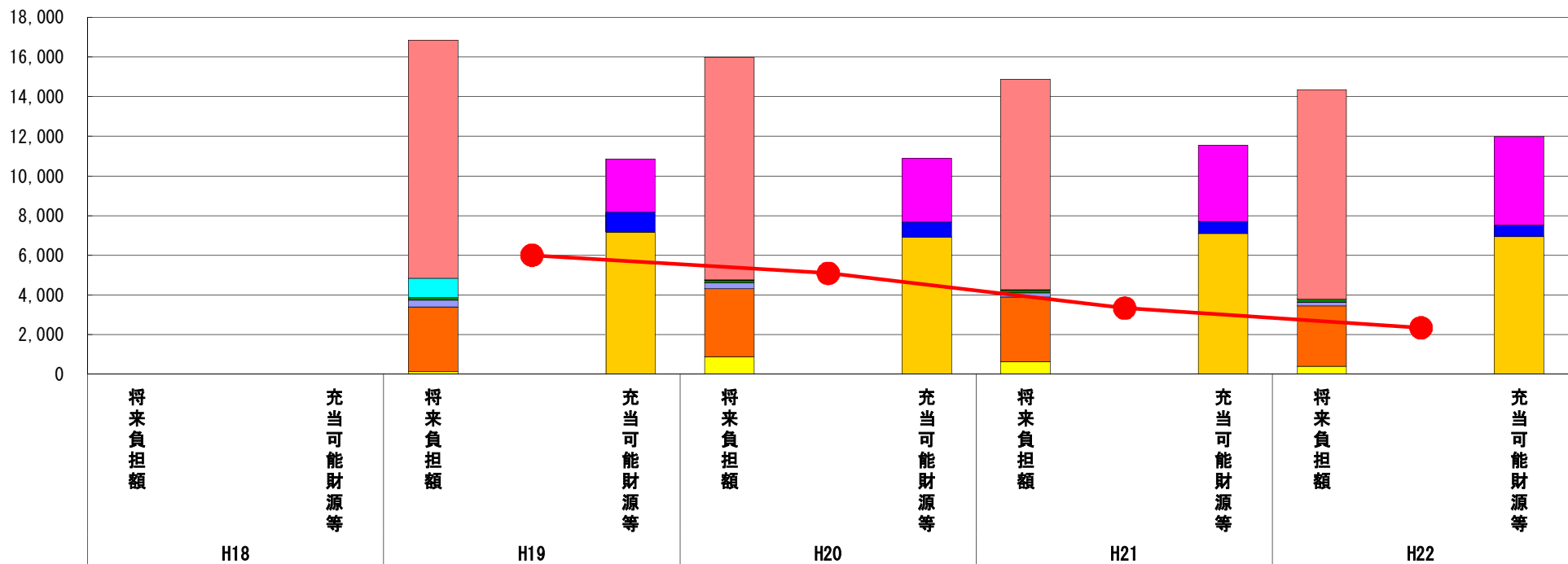
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県阿久根市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	12,029	11,231	10,626	10,554	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	975	8	20	2	
	公営企業債等繰入見込額	-	126	151	129	168	
	組合等負担等見込額	-	344	286	227	172	
	退職手当負担見込額	-	3,242	3,429	3,239	3,052	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	141	873	644	393	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
	充当可能基金	-	2,672	3,195	3,845	4,487	
	充当可能特定歳入	-	1,026	762	597	576	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	6,005	5,098	3,338	2,345	

分析欄
 繰上償還や計画的な地方債発行により、地方債現在高は減少傾向にあり、また、職員数の減少により退職手当負担見込額も減少している。反面、充当可能基金が増加しており、結果、将来負担比率が減少しているため、今後も長期的な視点のもと計画的な地方債発行、及び、人員管理を行い、将来に大きな負担を残さぬよう、健全な財政運営に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。